

デジタル田園都市国家構想交付金の計画期間延長に係る事業評価について

1 経緯

- ・県では、内閣府所管事業のデジタル田園都市国家構想交付金（推進タイプ：横展開型）を活用して、以下のプロジェクトを実施。（国補助率：1／2）

事業名	岐阜県版「みどりの食料システム」構築プロジェクト
概要	<p>国のみどり戦略を受け、本県ならではの地方創生に向け多様な効果を発揮できる岐阜県版みどりの食料システムの構築に向け、スマート農業技術の導入促進、有機農業の推進、人材育成などの4つの取組を推進。</p> <p>(1) 生産性と持続性を両立した生産体制の構築 (2) 誰もが取り組める「みどりの食料システム戦略」－人材育成－ (3) 環境にやさしい農業の持続可能な消費拡大 (4) 本プロジェクトの持続的な取組み改善に向けたプラットフォームの構築</p> <p>本プロジェクトでは、県庁の各課が関わり事業を実施</p>
予算規模	198,626千円（R6交付対象事業分）
	内、スマート農業導入支援補助金等スマ農関係予算：54,600千円
事業期間	令和5年度～令和7年度（3ヶ年）

- ・推進タイプ（横展開型）の実施期間は3ヶ年であるが、地方負担分への「企業版ふるさと納税」を充当（200万円以上の寄附）された場合、最大で2ヶ年の延長可能。
- ・こうしたことから、県HPにおいて、**企業版ふるさと納税の寄附重点事業**として、同プロジェクトの代表する「**スマート農業導入支援補助金**」を掲載していたところ、本年度、民間会社など2社から同事業への寄附が行われ、**延長の基準を満たしたところ**。
※プロジェクトの延長には、上記の寄附に加えて、事業の延長や経費の増額をする必要性について客観的にできる第3者等による事業評価が要件となっている。

2 事業延長の必要性

- ・みどりの食料システム戦略は、上記（1）～（4）の取組を進めることで、岐阜県オリジナルのみどりの食料システムの構築を目指すのもので、目指すべき将来像に向け課題が残っていることから、引き続き、生産体制の構築、人材育成などに取り組む必要がある。
- ・とりわけ、みどりの食料システム戦略は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するものであり、**その中核となるスマート農業技術の普及は大変重要なものであり、スマート農業機器の導入補助や、農業DXプラットフォームの構築に要する事業の延長の必要性は高い。**